



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場会社名 パナホーム株式会社  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 藤井 康照  
 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	59,414	0.2	△1,600	—	△2,001	—	△1,307	—
24年3月期第1四半期	59,292	17.9	△519	—	△863	—	△940	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,331百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,066百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.78	—
24年3月期第1四半期	△5.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	207,721	119,891	57.6	712.28
24年3月期	216,733	123,009	56.4	727.71

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 119,675百万円 24年3月期 122,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△1.9	3,000	△39.7	3,200	△36.8	1,600	△47.1	9.52
通期	300,000	2.3	12,000	12.5	12,200	12.1	6,900	12.7	41.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) ー 、 除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	168,563,533 株	24年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	546,769 株	24年3月期	542,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	168,019,541 株	24年3月期1Q	168,032,282 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府債務危機の問題や円高が長期化するなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界では、住宅ローンの金利優遇政策や住宅エコポイントなどの住宅支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は増加基調となりました。また、震災以降、住まいには耐震性をはじめとする安全・安心、省エネルギーなくらし、そして、家族の絆を育む空間提案等が今まで以上に求められてきました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、「住生活産業NO.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、地熱を活用した「家まるごと断熱」や「エコナビ搭載換気システム」の採用により環境性能を高め、光熱費ゼロのくらしを可能にするとともに、コストパフォーマンスを向上させた『カサート・ファミオ』を発売し、一次取得者層からの受注拡大を図りました。また、当社の高断熱・高気密な建物の性能をベースに、太陽光発電システムによる創エネと家庭用蓄電池を組み合わせた「創蓄連携システム」の採用で、無理のない節電と停電時のエネルギー自立ができる『スマート・パナホーム』を戸建住宅の全商品で展開しました。さらに、全戸スマートハウスを採用することにより、街全体で「ネットゼロエネルギー」を実現する『パナホーム スマートシティ堺・初芝』の販売を開始しました。また、日本初となる5階建てのモデルハウス『ビューノ・ファイブ』（東京都墨田区）をオープンし、都市における敷地の有効活用と店舗や賃貸スペースを組み込んだ住まいを提案しました。

資産活用事業におきましては、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）の運営で得たノウハウを反映させた、女性向け賃貸集合住宅の新ブランド『ラシーネ』の展開を開始し、女性の感性・嗜好に応える高付加価値化を図った新しい賃貸住宅のあり方を提案しました。また、医療・介護建築では、引き続き高齢者向け住宅の販売を積極的に推進しました。

リフォーム事業におきましては、断熱・気密改修工事を施し、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能や耐久性に優れた商材を採用した「エコリフォーム」をトータルに提案・推進しました。また、一般木造住宅やマンションを対象とした耐震・断熱改修や、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は594億1千4百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益につきましては、売上構成変化による粗利率の低下ならびに販促費用の増加等により営業利益は△16億円（前年同期差10億8千1百万円悪化）、経常利益は△20億1百万円（前年同期差11億3千8百万円悪化）、四半期純利益は△13億7百万円（前年同期差3億6千7百万円悪化）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,077億2千1百万円であり前連結会計年度末比90億1千2百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加等により未成工事支出金が30億1千1百万円増加しましたが、現金預金が30億1千7百万円、販売用不動産が10億円および関係会社預け金が80億円減少したことによるものです。

負債総額は、878億3千万円であり前連結会計年度末比58億9千3百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加等により未成工事受入金金が44億1千1百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が76億2千2百万円、未払法人税等が17億6千8百万円および賞与引当金が15億6千2百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,198億9千1百万円であり四半期純損失13億7百万円の計上および配当金の支払等により前連結会計年度末比31億1千8百万円減少しました。自己資本比率は57.6%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	20,626
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,539
未成工事支出金	7,468	10,479
販売用不動産	50,038	49,038
商品及び製品	1,067	1,101
仕掛品	32	68
原材料及び貯蔵品	143	134
関係会社預け金	58,000	50,000
その他	5,669	6,278
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	149,663	141,254
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,917	20,962
その他(純額)	18,902	19,265
有形固定資産合計	39,820	40,227
無形固定資産		
3,965	3,965	3,739
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,332
その他	15,906	15,648
貸倒引当金	△483	△480
投資その他の資産合計	23,283	22,499
固定資産合計	67,069	66,466
資産合計	216,733	207,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	29,890
短期借入金	39	43
未払法人税等	1,948	180
未成工事受入金	17,743	22,154
賞与引当金	2,725	1,163
完成工事補償引当金	2,498	2,322
売上割戻引当金	8	46
その他	12,842	13,694
流動負債合計	75,317	69,494
固定負債		
長期借入金	1,731	1,731
退職給付引当金	5,428	5,566
資産除去債務	534	563
その他	10,711	10,473
固定負債合計	18,405	18,335
負債合計	93,723	87,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	68,537	65,969
自己株式	△284	△286
株主資本合計	128,612	126,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	170
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,367
少数株主持分	740	215
純資産合計	123,009	119,891
負債純資産合計	216,733	207,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	59,292	59,414
売上原価	46,036	46,893
売上総利益	13,255	12,521
販売費及び一般管理費	13,774	14,122
営業損失(△)	△519	△1,600
営業外収益		
受取利息	52	50
受取配当金	5	5
その他	77	76
営業外収益合計	134	132
営業外費用		
支払利息	31	27
持分法による投資損失	405	472
その他	41	32
営業外費用合計	478	532
経常損失(△)	△863	△2,001
特別利益		
負ののれん発生益	2	199
特別利益合計	2	199
特別損失		
固定資産除売却損	13	2
減損損失	—	0
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△1,803
法人税等	77	△495
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△952	△1,307
少数株主損失(△)	△11	△0
四半期純損失(△)	△940	△1,307



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△952	△1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△17
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△114	△23
四半期包括利益	△1,066	△1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,054	△1,331
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (23. 4. 1~23. 6. 30)		当第1四半期 (24. 4. 1~24. 6. 30)		前年 同期比	平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	29,486	41.7%		28,492	40.0%
集合	15,002		21.2%	10,304	14.5%	68.7%	55,107	18.7%
増改築	8,417		11.9%	8,848	12.4%	105.1%	35,730	12.1%
建築請負	52,906		74.8%	47,645	66.9%	90.1%	217,787	73.8%
分譲用土地・建物	8,370		11.8%	14,512	20.4%	173.4%	34,525	11.7%
住宅システム部材	4,310		6.1%	3,496	4.9%	81.1%	21,895	7.4%
不動産流通	5,176		7.3%	5,564	7.8%	107.5%	21,102	7.1%
計	70,764		100.0%	71,218	100.0%	100.6%	295,311	100.0%

	区 分	前第1四半期末 (23. 6. 30)		当第1四半期末 (24. 6. 30)		前年 同期比	平成24年3月期末 (24. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	85,282	57.4%		80,676	53.1%
集合	41,244		27.7%	47,339	31.1%	114.8%	43,585	31.3%
増改築	5,620		3.8%	5,397	3.6%	96.0%	4,737	3.4%
建築請負	132,146		88.9%	133,413	87.8%	101.0%	124,019	89.0%
分譲用土地・建物	4,081		2.8%	7,800	5.1%	191.1%	3,367	2.4%
住宅システム部材	12,403		8.3%	10,815	7.1%	87.2%	11,932	8.6%
不動産流通	5,176		7.3%	5,564	7.8%	107.5%	21,102	7.1%
計	148,631		100.0%	152,029	100.0%	102.3%	139,319	100.0%

【販売状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (23. 4. 1~23. 6. 30)		当第1四半期 (24. 4. 1~24. 6. 30)		前年 同期比	平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	22,223	37.5%		24,277	40.9%
集合	11,897		20.1%	6,917	11.6%	58.1%	49,661	16.9%
増改築	7,552		12.7%	8,246	13.9%	109.2%	35,748	12.2%
建築請負	41,673		70.3%	39,440	66.4%	94.6%	214,681	73.2%
分譲用土地・建物	8,283		14.0%	10,079	17.0%	121.7%	35,153	12.0%
住宅システム部材	4,158		7.0%	4,330	7.3%	104.1%	22,214	7.6%
不動産流通	5,176		8.7%	5,564	9.3%	107.5%	21,102	7.2%
計	59,292		100.0%	59,414	100.0%	100.2%	293,152	100.0%

- (注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、前期末受注残高+当第1四半期受注高-当第1四半期売上高は、当第1四半期受注残高に一致しません。  
 2. 前第1四半期「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。  
 3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。